

ミャンマーでは2011年の民政移管後、市場開放とともに世界各国の援助、企業の投資で経済成長が続いています。一方で、インフラ面には未だ課題があることがたびたび指摘されています。今号では、ミャンマーの現状、インフラ面での課題、今後の開発計画についてお伝えします。

1. ミャンマーの現状

ミャンマーは、2011年の民政移管後の市場開放によって着実な経済成長を遂げています。経済成長率は2017年度実績が6.4%、2018年度予測は6.8%で、今後も安定した成長が続く見込みです。ミャンマーの経済発展に大きく寄与しているのが、ミャンマー最大の都市ヤンゴン市付近のティラワ経済特区(以下、ティラワSEZ)です。政府の発表によれば、2018年4月～7月のティラワSEZへの外国直接投資(FDI)額は1億7,100万米ドルで、同国のFDI総額の17%を占めています。また、隣接するティラワ港のコンテナ貨物取扱数は、民政移管直後の2011年の533万トンから、2016年には2倍以上の1,206万トンに伸びています。縫製業・製造業を中心に外資系企業が進出しており、SEZ内にミャンマー最大級の低温倉庫が完成したため、内需(外食市場の拡大)・外需(低温物流、ミャンマー産農作物輸出)双方のニーズを見込んだ食品加工業の進出も加速しています。

2. ミャンマーが抱えるインフラ面の課題

ミャンマーは軍事政権時代に国際社会から経済制裁を受けており、ODAが受けられなかったことで近隣国に比べてインフラの整備が遅れています。国境地帯では2005年まで軍事政権と少数民族であるカレン族の間で内戦があったこと、山岳地帯で工事が難しいことが影響して未舗装路が多く、各種インフラも老朽化しています。

さらに、本年8月29日にミャンマー中部バゴー地域のスワチャウン・ダム
の放水路が決壊して大規模な洪水が発生し、下流でヤンゴン～マンダレー
(国内第2の都市)間を結ぶ高速道路の一部が損壊しました。損壊した高速道路は北部の州・管区、さらには中国国境にもつながる国内最大の幹線輸送路であり、迂回するルートでも渋滞が発生し、物流に影響が出ました。

3. ミャンマーの今後の開発計画

ティラワSEZを含むヤンゴン市周辺では、日本のODAにより、ヤンゴン市とタンリン地区(ティラワSEZ)を結ぶ新バゴー橋の建設、ヤンゴン～マンダレー間の鉄道整備事業を始めとした各種インフラ整備が進んでいます。また、タイとの国境地帯の三本の橋梁の架け替えも行われています。さらに、ヤンゴン市内にヤンゴン新SEZを開発する計画が立案され、議会に承認申請が提出されています。

ミャンマーではティラワSEZ以外にも西部ラカイン州チャオピューと南部タニンダリー州ダウエーに経済特区があり、近年開発の動きが活発化しています。チャオピューSEZは中国が一带一路政策の一環として開発を主導しており、工業団地の建



Google Map



設や港湾施設の整備が計画されています。すでに雲南省昆明までパイプラインが開通しており、マラッカ海峡を経由せずに原油・天然ガスの輸送が可能になったため、中国にとって重要な港とみなされています。

ダウエーSEZ はバンコクから 300 k m に位置し、南部経済回廊のインド洋側玄関口として重要視されています。2013 年に資金難で計画が中断しましたが、近年、日・タイ共同での開発再開に向けた動きが活発化しています。液化天然ガスターミナルや大型貨物搬入が可能な深海港の建設などが計画されており、完全開業すれば、ベトナム～カンボジア～タイ～ミャンマーを結ぶ南部経済回廊が完成し、マラッカ海峡を経由せずに陸路で太平洋からインド洋に出ることが可能になります。所要日数も、マラッカ海峡ルートに比べ 3 日ほど短縮できる見込みです。

今後、ミャンマー国内のインフラ整備を進めることで、ミャンマー国内物流事情、南部経済回廊と大メコン圏 6 か国(ミャンマー・カンボジア・タイ・中国・ベトナム・ラオス)間の国際物流事情が大幅に改善されることが期待されます。

【弊社グローバルネットワーク ～弊社代理店のご紹介～】

ミャンマー向け輸出貨物で事故が起きた際には、下記の弊社クレーム代理店、弊社コマーシャル損害部または営業課までご連絡いただけますようお願いいたします。

Myanmar Marine Co., Ltd.

Building(11), Room8, 1st Floor Mya-Kan-Thar Housing Estate,
Kamayut Township, Yangon, Myanmar

Tel : +95-1-503756 / +95-9-960003900 Fax : +95-1-535-376

E-mail : mmc@myanmarmarineygn.com



【出典】

JETRO, 『日系デベロッパー工業団地情報』, 2018 年 2 月

<https://www.jetro.go.jp/theme/fdi/industrial-park/developer-material>

NNA ASIA, 『4～7月の FDI、既存事業拡大が5割超』, 2018 年 8 月 15 日 (最終閲覧日 : 2018 年 9 月 3 日)

<https://www.nna.jp/news/show/1800454>

日本経済新聞, 『ミャンマーでダム決壊 基幹物流に影響も』, 2018 年 8 月 31 日 (最終閲覧日 : 2018 年 9 月 3 日)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ034833510R30C18A8FF8000/>

NNA ASIA, 『ヤンゴン新 SEZ、連邦議会に承認申請』, 2018 年 8 月 9 日 (最終閲覧日 : 2018 年 9 月 3 日)

<https://www.nna.jp/news/show/1798282>

JETRO, 『「一帯一路」構想と ASEAN・ミャンマーとの親和性』, 地域・分析レポート, 2018 年 5 月 5 日

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/ba94b673d5d1e479.html>

JETRO, 『ミャンマー・日・タイ共同 ダウエー開発プロジェクト』, 2018 年 3 月 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/infra-reports.html>

本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」

http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html